



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東
 コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 渉 TEL 078-929-8315
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,888	2.2	562	7.9	521	5.9	340	6.8
2021年3月期	11,632	△1.5	521	△22.2	492	△21.1	318	△23.7

(注) 包括利益 2022年3月期 340百万円 (6.7%) 2021年3月期 319百万円 (△23.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	86.12	—	5.9	3.5	4.7
2021年3月期	81.04	—	5.7	3.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,898	5,920	39.7	1,494.60
2021年3月期	14,781	5,705	38.6	1,447.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,920百万円 2021年3月期 5,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	129	△12	△196	3,904
2021年3月期	1,363	△46	△207	3,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	118	37.0	2.1
2022年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	130	38.3	2.2
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		37.2	

(注) 2022年3月期の期末配当金については、2022年6月22日開催予定の株主総会において決議する予定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,260	3.1	600	6.7	540	3.6	351	3.1	88.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,965,350株	2021年3月期	3,945,650株
2022年3月期	4,027株	2021年3月期	4,027株
2022年3月期	3,955,332株	2021年3月期	3,936,207株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	601	1.5	234	△5.9	222	△4.0	198	△4.5
2021年3月期	592	△0.1	249	1.1	232	1.3	207	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.20	—
2021年3月期	52.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,927	3,482	70.7	879.20
2021年3月期	4,813	3,409	70.8	865.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,482百万円 2021年3月期 3,409百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出され、経済活動の停滞が長期化するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の促進等により、経済活動正常化への期待は高まったものの、感染力の強いウイルス変異株による感染再拡大の影響が懸念されるほか、ロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクの増大など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、政府の各種住宅取得支援策の継続や、テレワークの普及に伴う住環境改善ニーズ等により、新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移するなど持ち直しの動きも見られたものの、ウッドショックによる木材の供給不足や価格高騰に加え、東南アジア諸国のロックダウンに伴う部品の供給遅れにより、住宅設備機器の納期遅延が発生するなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度下半期における堅調な新規受注により、豊富に受注残高を積み上げた注文住宅の早期着工と、コロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力し、売上高と利益の確保に努めました。また、ウッドショックへの対応といたしまして、国産材利用を含めた資材調達確保に努めるとともに、プレカット業者との連携強化を図るなど、木材不足の影響を回避するための迅速かつ地道な活動に注力いたしました。

政府の住宅取得支援策として、継続延長されていた住宅ローン減税特例措置の適用対象となる契約期限が到来し、昨年秋口以降、受注環境が悪化に転じたことを背景に、当社グループにおきましても、第3四半期以降の新規受注が急減するなど厳しい状況となりました。注文住宅におきましては、ウッドショックによる上期の工事着手遅延の影響で、完成引渡棟数は前期を下回る結果となりましたが、前連結会計年度において積み上げた豊富な期首受注残の早期着工に注力したことで、着工済み案件が増加し、これらの工事進捗の改善もあって、当連結会計年度における住宅請負に係る売上高は、前期比微減にとどまっております。また、ウィズコロナを意識した新たな生活様式を求める住み替え需要など、建売住宅に対するニーズが根強いことを背景に、分譲用建物の販売は堅調な推移となり、住み替え需要が一巡した第4四半期において動きが鈍化したことで、大幅な増加であった前期実績を下回ったものの、売上高の底上げに寄与いたしました。さらに、建築条件付の戸建て用分譲土地の販売が好調で、分譲用土地売上が前期比大幅増となったほか、分譲用土地及び分譲用建物における売上総利益の改善が寄与したことにより、当連結会計年度における業績は、売上高、利益ともに前期を上回る実績となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,888百万円（前期比2.2%増）となり、営業利益は562百万円（同7.9%増）、経常利益は521百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円（同6.8%増）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当連結会計年度における完成引渡棟数が250棟（前期は271棟）となり、売上高は6,456百万円（前期比0.4%減）、「分譲用土地」につきましては、当連結会計年度における引渡区画数が268区画（前期は263区画）となり、売上高は4,333百万円（前期比9.6%増）、「分譲用建物」につきましては、当連結会計年度における引渡棟数が51棟（前期は63棟）となり、売上高は960百万円（前期比10.9%減）、「その他」につきましては、仲介手数料の増加により売上高は138百万円（前期比15.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、14,898百万円となりました。

流動資産につきましては、販売用不動産が550百万円減少した一方で、完成工事未収入金が591百万円増加及び仕掛販売用不動産が262百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、12,649百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が34百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、2,249百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、8,977百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が223百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、5,142百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が252百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、3,835百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、5,920百万円となりました。

これは、配当金の支払い138百万円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円を計上したことに伴い利益剰余金が202百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は39.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、3,904百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の収入（前年同期は1,363百万円の収入）となりました。これは主に、資金の減少要因として、売上債権の増加額591百万円及び法人税等の支払額182百万円等があったものの、資金の増加要因として、棚卸資産の減少額312百万円及び税金等調整前当期純利益の計上521百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出（前年同期は46百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の支出（前年同期は207百万円の支出）となりました。これは、資金の増加要因として、長期借入れによる収入4,550百万円があったものの、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出4,578百万円及び配当金の支払額138百万円等があったことによるものです。

（4）今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種等による新型コロナウイルス感染症感染拡大の収束への期待感が高まるものの、その収束時期は未だ見通せず、また、ロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクやそれに伴うエネルギー・原材料価格の更なる高騰が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、当社グループが属する住宅業界におきましては、受注環境の悪化を背景に、新設住宅着工における持家の着工戸数が前年比マイナスで推移することが予想されるほか、ウッドショックに端を発した、木材をはじめとする建築資材の高騰や供給不安など、不確実性が継続し、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のもとで当社グループは、長期化するコロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力するとともに、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底を引き続き推し進めてまいります。また、期首受注残の積み上げ不足による注文住宅に係る売上の減少や、建築条件付の戸建て用分譲土地販売における仕入れ競争による利益低下を見込み、注文住宅から不動産販売へと事業の軸足を一時的にシフトすることで、売上高と利益の確保に努めてまいります。2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は12,260百万円（前期比3.1%増）、営業利益は600百万円（同6.7%増）、経常利益は540百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は351百万円（同3.1%増）を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つと考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上での基準につきましては、連結配当性向30%以上を目安としております。なお、内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の事業展開等に応じて充当する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円の期末配当を予定しており、既に実施済みの中間配当15円と合わせました1株当たり年間配当金は33円となる予定です。また、次期の配当につきましては、中間配当金15円、期末配当金18円とし、年間配当金は1株当たり33円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984,906	3,904,735
完成工事未収入金	776,854	1,368,299
未成工事支出金	39,051	13,374
販売用不動産	5,839,998	5,289,969
仕掛販売用不動産	1,420,106	1,683,043
原材料及び貯蔵品	10,150	10,306
その他	419,962	381,248
貸倒引当金	△1,224	△1,600
流動資産合計	12,489,804	12,649,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,818,737	1,817,866
減価償却累計額	△864,068	△903,523
建物及び構築物 (純額)	954,668	914,342
土地	980,174	980,174
その他	142,394	145,830
減価償却累計額	△130,974	△128,418
その他 (純額)	11,420	17,411
有形固定資産合計	1,946,262	1,911,928
無形固定資産		
ソフトウェア	63,011	52,679
その他	226	226
無形固定資産合計	63,237	52,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689	1,741
繰延税金資産	134,660	142,462
その他	185,457	174,186
貸倒引当金	△39,296	△34,159
投資その他の資産合計	282,510	284,230
固定資産合計	2,292,010	2,249,065
資産合計	14,781,815	14,898,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	823,964	807,913
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,635,342	3,858,930
未払法人税等	133,775	136,818
未成工事受入金	40,935	73,793
賞与引当金	49,095	54,184
役員賞与引当金	12,600	16,000
完成工事補償引当金	11,525	12,692
その他	262,803	182,495
流動負債合計	5,000,041	5,142,828
固定負債		
長期借入金	3,882,442	3,630,161
退職給付に係る負債	191,883	204,864
その他	2,000	—
固定負債合計	4,076,325	3,835,025
負債合計	9,076,366	8,977,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,251	471,604
資本剰余金	954,807	961,161
利益剰余金	4,285,290	4,487,688
自己株式	△18	△18
株主資本合計	5,705,331	5,920,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	152
その他の包括利益累計額合計	117	152
純資産合計	5,705,449	5,920,588
負債純資産合計	14,781,815	14,898,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,632,122	11,888,106
売上原価	9,585,824	9,774,665
売上総利益	2,046,297	2,113,440
販売費及び一般管理費	1,524,734	1,550,796
営業利益	521,562	562,644
営業外収益		
受取利息	225	216
受取配当金	75	70
貸倒引当金戻入額	3,270	5,348
受取手数料	7,087	5,729
助成金収入	18,664	—
その他	11,132	5,063
営業外収益合計	40,456	16,428
営業外費用		
支払利息	60,464	54,851
社債利息	1,389	58
その他	7,701	2,622
営業外費用合計	69,555	57,532
経常利益	492,463	521,539
特別利益		
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除却損	3,212	344
特別損失合計	3,212	344
税金等調整前当期純利益	489,251	521,222
法人税、住民税及び事業税	169,466	188,391
法人税等調整額	792	△7,819
法人税等合計	170,259	180,572
当期純利益	318,991	340,650
親会社株主に帰属する当期純利益	318,991	340,650

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	318,991	340,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	34
その他の包括利益合計	250	34
包括利益	319,241	340,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,241	340,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,499	949,055	4,099,939	△18	5,508,475
当期変動額					
新株の発行	5,752	5,752			11,505
剰余金の配当			△133,640		△133,640
親会社株主に帰属する当期純利益			318,991		318,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,752	5,752	185,350	－	196,856
当期末残高	465,251	954,807	4,285,290	△18	5,705,331

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△132	△132	5,508,342
当期変動額			
新株の発行			11,505
剰余金の配当			△133,640
親会社株主に帰属する当期純利益			318,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	250	250
当期変動額合計	250	250	197,106
当期末残高	117	117	5,705,449

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,251	954,807	4,285,290	△18	5,705,331
当期変動額					
新株の発行	6,353	6,353			12,706
剰余金の配当			△138,252		△138,252
親会社株主に帰属する当期純利益			340,650		340,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,353	6,353	202,397	－	215,104
当期末残高	471,604	961,161	4,487,688	△18	5,920,435

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	117	117	5,705,449
当期変動額			
新株の発行			12,706
剰余金の配当			△138,252
親会社株主に帰属する当期純利益			340,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	34	34
当期変動額合計	34	34	215,139
当期末残高	152	152	5,920,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	489,251	521,222
減価償却費	65,316	66,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,645	5,089
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,600	3,400
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,131	1,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,189	△4,761
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,012	12,981
受取利息及び受取配当金	△300	△286
支払利息及び社債利息	61,853	54,910
固定資産売却損益 (△は益)	—	△27
固定資産除却損	3,212	271
売上債権の増減額 (△は増加)	3,272	△591,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	746,029	312,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,451	△16,050
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,378	32,858
その他	109,633	△33,692
小計	1,570,966	364,653
利息及び配当金の受取額	301	286
利息の支払額	△59,641	△53,226
法人税等の支払額	△147,903	△182,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,722	129,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,149	△12,903
有形固定資産の売却による収入	—	27
無形固定資産の取得による支出	△32,745	△9,106
その他	4,777	9,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,116	△12,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,310,000	4,550,000
長期借入金の返済による支出	△4,043,923	△4,578,693
社債の償還による支出	△340,000	△30,000
配当金の支払額	△133,640	△138,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,563	△196,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,110,042	△80,170
現金及び現金同等物の期首残高	2,874,864	3,984,906
現金及び現金同等物の期末残高	3,984,906	3,904,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,447.49円	1,494.60円
1株当たり当期純利益	81.04円	86.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	318,991	340,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,991	340,650
普通株式の期中平均株式数(株)	3,936,207	3,955,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。